

まあい

坂井市議会
PRマガジン



トピックス

議長・副議長あいさつ・市議会の構成...2-3
特集 ～議会での取り組み～ ...12-13
etc

6月定例会

坂井市

第57号

2020.8

議会運営委員会

委員長 戸板 進 副委員長 辻 人志
 委員 後藤 寿和、川端 精治、上坂 健司、田中 哲治、松本 朗、東野 栄治、川畑 孝治、橋本 充雄

特別委員会

地域公共交通対策特別委員会

委員長 川畑 孝治 副委員長 山田 秀樹
 委員 三宅 小百合、近藤 哲行、上坂 健司、田中 哲治、東野 栄治、橋本 充雄、畑野 麻美子、山田 栄、広瀬 潤一、田中 千賀子

本庁舎整備特別委員会

委員長 前田 嘉彦 副委員長 後藤 寿和
 委員 川端 精治、渡辺 竜彦、前川 徹、南川 直人、戸板 進、吉川 貞明、松本 朗、伊藤 聖一、辻 人志、永井 純一

予算特別委員会

委員長 田中 千賀子 副委員長 吉川 貞明 委員 議長を除く全議員

広報編集委員会

委員長 佐藤 寛治 副委員長 三宅 小百合
 委員 山田 秀樹、後藤 寿和、川端 精治、上坂 健司、東野 栄治

議会報告委員会

委員長 辻 人志 副委員長 渡辺 竜彦
 委員 南川 直人、田中 哲治、畑野 麻美子、田中 千賀子

議長・副議長あいさつ



副議長 佐藤 寛治



議長 古屋 信二

このたび、議員各位の温かいご推挙により、議長・副議長に就任させていただきました。誠に身に余る光栄であり、その責任の重さに身の引き締まる思いであります。さて、議会では第二次坂井市総合計画や総合戦略策定にあたり、理事者とさまざまな議論を交わし政策決定しました。これからも議会は総合計画や総合戦略のつとめ、適正・効率的に事業が実施されていくかを判断するとともに、監視しなければなりません。また、新型コロナウイルス感染症の発生状況は落ち着きを見せ

ていますが、今後も引き続き「誰もが感染するリスク」、「誰でも感染させるリスク」があります。今後も第2波の感染防止対策や経済支援対策、生活支援対策など、スピード感をもって取り組むことが重要となってきます。議会は、これらの課題に二元代表制の一翼として、自治体の意思決定や執行機関の監視・評価にとどまらず、議会での政策調整、立案機能を十分発揮し、市民の負託に応え、本市の未来を切り開いていかなければならない責任があります。私たち自身、本市と市議会の発展のため、微力ではありますが全力を傾注し、その職責を全うする所存でございます。今後とも、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。



市議会の構成

常任委員会 ◎委員長 ○副委員長

総務常任委員会



委員長 山田 栄 ◎副委員長 後藤 寿和 ○前川 徹 三宅 小百合

教育民生常任委員会



委員長 田中 千賀子 ◎副委員長 上坂 健司 ○永井 純一 畑野 麻美子

産業建設常任委員会



委員長 広瀬 潤一 ◎副委員長 川端 精治 ○南川 直人 橋本 充雄

総務常任委員会報告

主な質疑内容

総務部

問 6月14日の集中豪雨の被害状況とその原因、今後の防災対策は。

答 丸岡地区の国道364号線にて土砂崩れが発生したが、通行止めは即日解除されている。また、丸岡地区で9カ所、春江地区で4カ所の道路冠水を確認した。原因としては前日からの集中的な強い雨が考えられ、春江町では24時間の記録で観測史上最高の記録であった。

今回新型コロナウイルス感染症対策を講じて自主避難所を開設した。今後も防災と防疫の両方を考えた避難行動の普及啓発に努め、備蓄品などの整備について進めていきたい。

問 特別定額給付金の現在の給付率は。

答 6月19日現在で給付済みの世帯は31,476世帯であり、給付率は97.7%である。未申請の世帯数は約640世帯である。

総合政策部

問 新型コロナウイルス支援として、県外に進学した学生に対し、地元の特産品を送る事業の周知方法と申請方法、期間、対象となる学生の数は。

答 市のホームページやマスコミを通じて周知し、学生は県の電子申請システムを用いて申請を行う。8月上旬から受付を開始して、12月中には発送を完了できるように考えている。対象者は約2,000人を想定している。

問 ふるさと納税2市連携共同返礼品について、2市連携のメリットは。

答 それぞれのポータルサイトで共同返礼品を掲載することで寄附の受付窓口が広がる。また、それぞれ市独自の魅力ある返礼品を加え

ることができる。さらに農畜産物の流通を後押しすることで若手農業者の意欲を高め、後継者問題の解決の一助になると考えている。

問 コロナ対策の財源にふるさと納税の寄附金を使う可能性は。

答 ふるさと納税の寄附事業は市民からの応募、検討委員会の審査を経て決定するので、今回の緊急的な対応には向いていないと考えられるが、今後継続的に求められる事業や回復段階で必要となる事業をメニューに追加していく事は可能である。

財務部

問 他の自治体では追加補正で臨時交付金による市内消費を喚起する施策を行っているが、本市での今後の方向性は。

答 第二次の臨時交付金において、地域経済の活性化や第2波の感染拡大を想定した新しい生活様式に即した施策に交付金を充当していく方向性である。



▲魅力あるふるさと納税2市連携共同返礼品の一例

令和2年度 一般会計6月補正予算概要

補正額10億5,650万円(補正後の額 540億9,355万円)

主な事業

◆放課後児童対策事業 1,397万円

新型コロナウイルス感染防止対策による学校休校に伴う児童クラブ開設に係る経費の増加に伴う増額。

◆地方創生推進事業 2,550万円

親元を離れ県外に進学した学生に対し、地元の特産品を仕送りする事業に係る経費の増加に伴う増額。

◆教育委員会事務局事業 3,451万円

市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るための必要な保健衛生用品を購入するなど、対策に必要な経費の増加に伴う増額。

◆議会運営事業 △643万円

◆議会調査活動事業 △1,256万円
新型コロナウイルス感染症拡大への影響等を勘案し、市民生活および地域経済を支援する事業を推進するため、議員の期末手当、各常任委員会・特別委員会の視察に伴う旅費および政務活動費の減額。

◆多子世帯子育て支援事業 4,500万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、市内店舗で使えるすくすく商品券の交付に係る経費の増加に伴う増額。

広域連合・一部事務組合議会報告

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

坂井市・福井市・あわら市・永平寺町で構成。主に清掃センター、YONETSU-KANささおかの運営、電子計算組織(福井市を除く)の共同利用を行う。

- 令和2年3月：第177回定例会
 - 令和元年度一般会計補正予算 可決
 - 令和2年度一般会計予算 可決

他2件を可決

福井県後期高齢者医療広域連合

県内すべての市町で構成。被保険者の資格の管理や保険料の決定、医療の給付などに関する事務を行う。

- 令和2年2月：第1回臨時会
 - 令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算 可決
 - 後期高齢者医療に関する条例の一部改正について 可決

他3件を可決

- 令和2年3月：第1回定例会
 - 令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算 可決
 - 令和2年度一般会計予算 可決

他3件を可決

越前三国競艇企業団

坂井市と越前市で構成。競艇事業の運営を行う。

- 令和2年3月：第1回定例会
 - 令和2年度モーターボート競走事業会計予算 可決
 - 令和元年度モーターボート競走事業会計補正予算 可決

他4件を承認、可決

嶺北消防組合

坂井市とあわら市で構成。

- 令和2年3月：第1回定例会
 - 令和元年度一般会計 予算 可決
 - 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について 可決

五領川公共下水道事務組合

坂井市と永平寺町で構成。九頭竜川麓敷およびその周辺の区域に係る公共下水道の設置、修繕、その他の管理に関する事務を行う。

- 令和2年3月：第108回定例会
 - 職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について 可決
 - 令和2年度五領川下水道事業会計予算 可決

他1件を可決

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業環境部

- 問 東尋坊整備計画事業について、東尋坊の再整備に伴う住民主体のエリアマネジメント組織の位置付けはどのようになるのか。
- 答 東尋坊エリアを盛り上げていくような組織となる。(一社)DMOさかい観光局とも連携を図りながら、東尋坊を日本一の観光地にすることを目指していく。
- 問 漁港施設管理事業の県の補助は。
- 答 市が管理する漁港内の防波堤の一部倒壊について、県の協力を得て改修するものである。
- 問 三里浜砂丘地のさらなる鳥獣害対策を。
- 答 県や関係機関と対策連絡協議会を立ち上げた。電気柵の設置支援などの対策を講じていく。
- 問 新型コロナウイルスによる、ゆりの里公園への影響と、今後の農産物直売所の指定管理はどのように考えているのか。
- 答 4、5月の来場者は令和元年度と比べて約50%の減となっている。直売所の指定管理については、JA福井県に事業内容を引き継いでいる。
- 問 新型コロナ感染拡大に伴う自粛期間中の清掃センターへのごみの持ち込み状況は。
- 答 前年同月比で可燃ごみが約40%の増加、粗大ごみについては約10%増加している状況である。
- 問 小規模事業者に対する本市独自の支援策を。
- 答 利子補給事業給付金をはじめ、地域経済の活性化や新しい生活様式に重きを置いた施策を講じることで、市内経済の支援をしていく。

建設部

- 問 危険ブロック塀除去事業費補助金に関して、対象ブロック塀について把握しているのか。
- 答 教育委員会と三国土木事務所が平成30年9月に調査を行い、危険箇所を29カ所と確認している。
- 問 大雨に対する、今後の対応は。
- 答 職員による警戒体制の強化を図る。パイプラインの出水管理などについては農林部局と連携、河川改修については同盟会をはじめ、市においても県や国に対して強く要望していく。

陳 情

陳情第2号	食料・農業・地域政策確立に向けた要請	採択
-------	--------------------	----

<主な意見>

- 地元農業者や新規農業者が意欲を持って取り組める内容である。
- 食料の安全保障は日本にとって大事な案件である。
- ☆発議第2号にて陳情をもとに意見書を提出。



▲高波によって倒壊した安島漁港の防波堤

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

市民福祉部

- 問 放課後児童クラブのパートタイム支援員の報酬単価の違いは。
- 答 週5日間勤務する支援員と、長期休業期間中の込み合う時間帯に勤務する支援員とで金額の違いを設けている。
- 問 マイナンバーの通知カードと個人番号通知の違いは。
- 答 通知カードの廃止に伴い、これから新しく付番される人には個人番号通知書が発行されるようになる。既存の通知カードはマイナンバーを証明する書類として使えるが、個人番号通知書は証明する書類とはならない。
- 問 コロナ禍における子育てへの影響調査は。
- 答 全体的な調査は行っていないが、幼保園では、保育士が電話で登園自粛していた子どもたちの行動や様子の聞き取りを行っている。
また、7月以降に保護者との面談を開催する予定である。
- 問 すくすく商品券の利用実績は。
- 答 業種別の実績として、全体の58.2%が総合小売、次に25.4%がスーパーマーケットでの利用である。商品券の交付世帯件数は2,432件で、そのうち99.3%に当たる1億5千万円分を交付している。

教育委員会

- 問 小中学校の各家庭におけるオンライン環境について把握しているか。
- 答 学校休業中に調査したが、Wi-Fi環境などの

※GIGAスクール構想に見合った細かい部分の

把握は今後していかなければならないと考える。

- 問 小中学校の再開後の登校状況は。
- 答 新しい生活様式の学校に適応しながら、前向きに登校している児童・生徒が多いと捉えている。気がかりな児童・生徒についてはしっかり対応している。
- 問 小中学校で次亜塩素酸水を使用しているのか。
- 答 学校では一切使用していない。次亜塩素酸ナトリウム、手指消毒用のアルコールや手洗い場にある薬用のハンドソープを使用している。

三国病院

- 問 第2波の感染拡大に備える体制は。
- 答 PCR検査の検体採取の実施を検討している。
そのほか、感染症疑いのある患者専用の診察室の整備や、感染対策用の備品や医療用物資の調達先の確保を進めている。
国、県の方では全国の医療機関の医療用物資の在庫管理について情報共有を行い、緊急事態に備える体制づくりを整備している。



▲学校での検温の様子

※GIGAスクール構想…児童生徒1人1台端末、および高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想

一般質問(代表者質問)

新型コロナウイルス感染症 拡大に伴う影響と対策は

問 4月28日以降に出産されて特例給付金の対象とならなかった妊婦に対し、応援給付金を支給できないか。

答 特例給付金に代わり、今年度に限り就学前の第1子に対し、すくすく商品券の交付を計画している。

問 小中学校におけるオンライン学習の環境は。

答 今年度、GIGAスクール構想に基づき、児童・生徒に1人1台のタブレット端末を整備する。通信環境は各家庭のインターネットへの接続状況によるが、接続できない家庭がある程度あると想定している。

問 民生委員、児童委員、福祉委員の活動状況と、各地区でのサロンなど福祉活動を再開するに当たっての基準は。

答 厚生労働省などからの通達を受けて、感染予防・拡大防止を優先しながら活動の継続をお願いしている。サロンの開催はより慎重に検討



▲新型コロナウイルスの影響を受けた公共交通機関



会友会
代表質問者
川畑 孝治

し、7月以降に準備ができ次第、開催する予定である。

問 小中学校の修学旅行の扱いは。

答 極めて価値のある教育活動であり、現時点では中止ではなく延期の方向で考えている。

新型コロナウイルスが及ぼす 市への影響をどう克服する のか(その1)

問 令和2年度の予算執行率と、事業達成見込みはどうか。

答 これまでの3回の補正予算総額は、113億3,800万円余りとなっているが、事業の中止の影響もあり、全体予算での執行率は例年並みと考えている。

問 財政支援に関する国、県への要望や、中小企業者などへの支援と窓口をどのように対応するのか。

答 国の地方創生臨時交付金を積極的に活用し、有効な施策を実施していく。

問 高年齢者の運動などの今後の展開と、自然免疫を高めるため、市民の健康増進に寄与する事業が必要ではないか。

答 高年齢者対象の事業については、消費喚起策を実施していく。また、商工会と連携し、市内の経済活動を早期に回復させるための消費喚起策を実施していく。中小企業者などの支援は観光産業課が、生活困窮者の支援については福祉総合相談室が対応する。



会政会
代表質問者
南川 直人

7月以降に再開する予定であり、自宅でもできる簡単なトレーニングの紹介や免疫力の向上を目指した活動の紹介などを盛り込み、健康増進事業を進めていく。

問 避難所での「3密を防ぐ対策は。

答 一人当たりのスペース、通路の拡大や間仕切りを使った専用スペースの確保などが重要であると考え。県から配布予定の簡易間仕切りなどを活用していく。



▲新型コロナウイルス感染症に係る事業者への支援(経済産業省HPより引用)

新型コロナウイルスが及ぼす 市への影響をどう克服する のか(その2)

問 第2波、第3波の襲来に備え、オンライン授業への早急な環境整備が必要と考えるがどうか。

答 本市においては、今年度中に児童・生徒にタブレット端末を1人1台配置する環境構築を行い、端末については全て完備される予定である。

問 長期休校によって、懸念される体力・学力・児童生徒とのコミュニケーションなど、それらへの対応は。

答 休校中に崩れた児童・生徒の生活習慣や学校へ通うためのリズムを整え、さまざまな活動に意欲的に取り組むことができるようにしたい。

問 また、一人一人とコミュニケーションを重ねながら、安心して学校生活が送れるよう家庭と連携しながらサポートをしていきたい。

問 市内小中学校、幼稚園への感染防止に向けた具体的な取り組みは。

答 感染症対策の取り組み指針につ



会政会
代表質問者
渡辺 竜彦

いては、小中学校は文部科学省や県教育委員会から、幼稚園などについては厚生労働省から示された指針に基づき対応を行っている。

問 行事の中止が予想される中、最終学年を迎える児童・生徒たちの想い出づくりの行事はどう行っていくのか。

答 一部延期をしている行事もあるが、各学校において実施方法を工夫しながら行う方向で計画をしている。特に、修学旅行については内容などを検討し、実施していきたい。



▲登校時の消毒の様子

新型コロナウイルスの影響に 負けない対策の充実を求める

問 学校における第2波の対応策として、PCR検査は必要不可欠ではないか。

答 感染者以外の児童生徒のPCR検査は県の体制が整っていないので、現在は非常に困難である。

問 学校現場の創意工夫を保証するために、教育委員会が果たす役割の取り組みは。

答 感染症対策の物品提供、給食献立の工夫、通学バスの増便など人的・物的両面の支援に取り組んでいる。

問 教職員の負担軽減のために、清掃など外部からの配置が必要では。

答 放課後の消毒や清掃については、シルバー人材センターなどに委託する。

問 国、県の条件を満たさない市民事業者に対し支援を。

答 市内の経済活動を回復させる施策に取り組んでいく。

問 個人検診なども含め、できる範囲で集団検診の実施を。

答 本市では、県と県医師会が調整



日本共産党議員団
代表質問者
畑野麻美子

した結果を踏まえ、対応したい。

問 テイクアウトの紙パックの使用に助成し、プラごみ削減に積極的に取り組んでは。

答 環境基本計画の中で、施策の構築をしていく。

問 外出自粛による高齢者のフレイル予防の対策は。

答 きめ細かな配慮をし、7月からの再開に向け、準備をしている。



▲学校の清掃をシルバー人材センターへ委託

新型コロナウイルス感染症対策は

問 感染症の拡大が第二次坂井市総合計画に及ぼす影響は。

答 現段階では創意工夫により、着実に施策の推進を図っていく。

問 中期財政計画への影響は。

答 歳入見込み額が計画値と大きく乖離する場合や長期化が明らかになった場合、見直しを柔軟に対応していく。

第2波に備えた対策は

問 感染した児童、園児や濃厚接触者が出た場合の学校、保育園の対策は。

答 保健所と協議により児童、生徒の出席停止、感染者が発生した場合の学校全部または一部の臨時休校の措置をとる。

問 保育園でも保健所と連携し休園の規模及び期間、当該児童の登園や施設内の消毒も保健所の指示に従い適切に実施する。

問 マスク着用時における熱中症対策は。



政和会 代表質問者 田中千賀子

答 熱中症などの健康被害が発生する可能性が高いと判断される場合は、マスクを外すよう各学校に指導している。

問 公共施設におけるマスク、体温計などの備蓄と追加対策は。

答 マスクは5万枚、消毒液は1千ℓを備蓄数量としてローリングストックを続けている。

問 学校給食への地場産農産物や水産物の利用拡大は。

答 坂井市産の野菜やメロンなどを使用し、地産地消に努めている。



▲コロナ禍での学校給食の様子(丸岡南中学校)

コロナ禍の学校生活とは

問 コロナ禍における小中学校の取り組みは。

答 新型コロナウイルス感染症予防に対応した新しい生活様式の指導や、授業内容の工夫を行う。

問 子どもたちは学習の遅れ、受験、部活動や学校行事など、多くの不安を抱えており、その不安を解消できるように支援をしていく。

感染症に対応する避難体制を

問 分散避難の体制構築を。

答 分散避難は避難所における感染リスクを避けるためにも有効な方法である。

問 本市では親戚・知人宅などへの避難も検討するよう周知している。また、ホテルや旅館への避難について、市内で該当施設はない。

問 避難所の運営方法は。

答 避難所の増設や避難者の検温・問診に加え、施設の消毒など今までの避難所運営に比べて多くの人員が必要となる。



▲避難所開設・運営訓練の様子



公明党 代表質問者 永井 純一

問 なるため、防災訓練などで避難所での感染防止対策の周知を図る。

答 避難所の運営スタッフの確保は、避難所を増やせば、当然、運営スタッフも増やす必要がある。

問 特に保健師などの不足も考えられるため、感染症予防策を踏まえた上で、避難者自身による運営も考えながら対策を進める。

定例会審議結果

★6月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 x…反対 □…棄権 △…欠席 … 議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
		議決結果	山田 秀樹	三宅 小百合	近藤 哲行	後藤 寿和	川端 精治	渡辺 竜彦	前川 徹	南川 直人	上坂 健司	戸板 進	吉川 貞明	古屋 信二	田中 哲治	佐藤 寛治	松本 朗	東野 栄治	伊藤 聖一	辻 人志	川畑 孝治	前田 嘉彦	橋本 充雄	永井 純一	畑野 麻美子	山田 栄	山田 潤一	田中千賀子	
議案第44号	坂井市本庁舎新築工事(建築)請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	坂井市本庁舎改修工事(建築)請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	三国北小学校校舎大規模改修工事(建築)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	令和2年度坂井市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和2年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和2年度坂井市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	坂井市税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	坂井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	坂井市手数料条例及び坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	坂井市災害対策基金条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	坂井市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	坂井市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	令和2年度坂井市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	食料・農業・地域政策確立に向けた要請	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	地方創生特別委員会廃止に関する決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第2号	食料・農業・地域政策確立に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

新型コロナウイルスに感染した家族への対応は

問 保護者が感染者となった場合、残された子どもへの対応は。

答 また、障がいのある子どもがいる場合は、同居している児童の監護が必要になる場合には、障がいの有無に関わらず、保健所が児童相談所と調整し、児童の預け先に対応する。

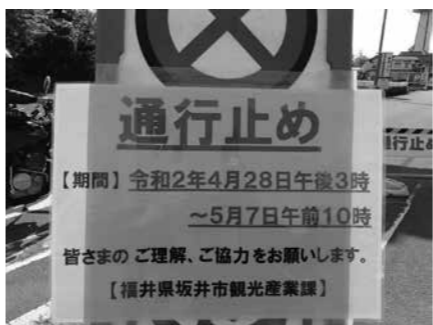
問 なお、保護者からの事前相談があった場合は、同意に基づき家族構成、児童の年齢や持病、発達の特性などの一時保護に必要な情報を保健所に連絡し、速やかな対応ができるよう協力する。

答 また、一時保護を行う際に発生する宿泊、食事などの費用は、一時相談所が負担する。

問 緊急事態における条例の制定を

答 外出自粛期間中においても県内外から多くの観光客が本市を訪れており、地元の人には新型コロナウイルスの感染拡大を懸念している。

問 緊急事態における条例の制定を



▲封鎖された市内観光地



政立会 代表質問者 近藤 哲行

問 本市として、この緊急事態において少しでも状況を改善できるような条例を制定してはどうか。

答 市が条例を制定する場合は、国の法律の範囲内での制定が基本であり、特に新型コロナウイルス感染症対策の場合は国、県単位で統一した取り組みが重要だと考える。本市でも独自に一部通行止めや閉鎖措置を取ったところはあるが、今後も状況を見ながら、住民の不安につながらないように、国、県と協力して対応していく。

問 緊急事態における条例の制定を

答 緊急事態における条例の制定を



マスクは必ず着用し、会議中は1時間に2回以上数分間、換気を行いました。また、会議の開始時間は、感染リスクを避けるため、昼食をはさまないように、午後から行うことにしました。

毎朝体温測定を行うなど、風邪の症状も含めた体調を確認しました。不要不急の外出や会合、団体での会食を自粛しました。また、やむを得ず県外へ出掛ける場合は、必ず議会事務局まで報告を行うことを義務付けました。



議員やその家族が、感染者・濃厚接触者となった場合は、議長への報告を義務付けました。また、議員が感染した場合は、氏名・保健当局から認定を受けた日付・現在の状態をマスコミに対し、情報公開をすることとしました。



▲コロナ対策のため、議席の間に仕切り板を設置

私たち自身も、市民を代表する議員として自覚を持ち、感染しないように、対策方針、行動計画を策定しました。また、仮に感染した場合についても、対応方法を取り決めました。

議員自身が行ったコロナ対策



坂本市長(左)へ、要望書を提出する
古屋議長(中央)と佐藤副議長(右)

坂井市議会も奔走 コロナに負けない市に！

県内の市町議会でいち早く行動

市議会は、5月22日に開催された議会運営委員会にて、新型コロナウイルス感染症の影響を考え、6月末に支給される期末手当を3割削減することに決めました。

議員からは、「市内事業者の収入が大きく減少している。」「少しでも市民に寄り添いたい。」

などの、意見が出されました。その他、政務活動費を5割、常任委員会・特別委員会の調査旅費なども使わないことも決めました。

そのことを市長に報告し、削減により捻出された予算を新型コロナウイルス感染症対策に充てるよう要請しました。

なお、市議会からの要請を受け、市長・副市長・教育長も期末手当の額を3割減額することを決め、市議会と歩調を合わせました。

通勤・通学時の「3密」防止対策

6月からは、県内の学校の授業が開始されるなど、公共交通機関を利用する市民が増加しました。それを受けて、市議会では、えちぜん鉄道に市を通じて、車両を増やすなど、通勤・通学時の3密防止対策に取り組んでほしいという要望書を提出しました。

結果として、6月11日より、1両編成であった7時49分あわら湯のまち駅発の車両が2両編成となりました。

また、その後についても、県内の高校の始業時間の変更など、情報収集に努め、できる限りの対策を実施していくという回答を得ることができました。



あわら市議会・坂井市議会 友好交流議員連盟を設立しました

去る7月10日、あわら市議会と坂井市議会は両市議会の力を結集して、多様な角度から、まちづくりを始めとする種々の行政課題を共同で調査・研究し、政策提言を実現することを目的に、友好交流議員連盟を設立しました。



高校生議会の事例が紹介されました

ディープファイル自治体情報誌「D-file」に「北陸地方の自治体の高校生議会の事例」として本市議会の取り組みが紹介されました。



あなたの写真で、坂井市の魅力を伝えてみませんか？
議会広報の表紙写真を大募集!

発行部数約3万部、市内全世帯に配布される議会広報紙の表紙写真を募集します。発行月は、5月、8月、11月、2月です。季節感あふれる、あなたが撮影した奇跡の1枚をお待ちしています。

- 掲載月 5月、8月、11月、2月
- 応募資格 市内在住または、在勤・在学している人
- 応募期間 希望掲載月の前月第一月曜日まで
- 応募要件
 - ①市内で撮影したもの
 - ②概ね、1年以内に撮影したもの
 - ③写真は、縦長で撮影された3MB以上9MB以内のJPEGデータ
 - ④未発表のもの
- 注意事項
 - ①応募者以外に被写体となっている人への承諾を必ず得てください。承諾を得ていなかった場合のクレーム・トラブルなどについては、一切の責任を負いかねます。なお、個人の所有物に関しても、同様とします。
 - ②採用された写真は、無償で坂井市議会が使用することに承諾したものとします。
 - ③サイズ調整のためにトリミングなどをする場合があります。
 - ④選考は、市議会広報編集委員会で行います。なお、審査内容については、お答えできません。
- 応募方法 撮影者の氏名、住所、電話番号、掲載希望月、撮影年月、撮影場所、写真の説明などを記入し、写真データを添付して、メールで下記へ送付ください。
- 問い合わせ 議会事務局 TEL 50-3001 mail gikai@city.fukui-sakai.lg.jp



▲掲載のイメージ

● 議会を傍聴してみませんか ●

★9月定例会会期日程(予定)

9月 4日(金)	10時～	本会議(行政報告・議案説明など)
14日(月)・15日(火)	10時～	本会議(一般質問)
17日(木)	10時～	産業建設常任委員会
18日(金)	10時～	教育民生常任委員会
23日(水)	10時～	総務常任委員会
29日(火)	10時～	本会議(委員長報告・採決など)

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承願います。

今号の表紙

表紙は坂井高校野球部の山下翔也さんです。また、同校野球部を代表して副キャプテンである岸田真拓さんにインタビューを行いました。

- Q. 野球部のモットーは。
 A. “逃げない～プレイヤーとして、人として～”です。
 Q. コロナ禍について思うことは。
 A. 親を甲子園に連れて行くことを目標に頑張ってきました。代替大会で勝って恩返しをしたいです。



編集後記

坂井市議会広報編集委員会も議会の組織替えにより、新チーム市議会広報編集委員会が発足しました。第57号より表紙および裏表紙を一新し、情報発信が感じられる誌面づくりに努めてまいります。

なお、今回の表紙はコロナ禍の厳しい状況にあっても、元気に練習している姿を写真に収めました。本ページの上部にありますとおり、次号より表紙写真を募集していますので、多くの応募をお待ちしております。(佐藤)



令和元年度 政務活動費の会派収支について報告します

☆政務活動費とは…

- ・議員の調査研究その他の活動に資するため必要な費用の一部として、議会における会派(所属議員が1人の場合も含む)に対して交付されるもので、会派の所属議員数に月額50,000円を掛けた金額が交付されます。
- ・収支内容は、毎年度議長に報告し、残額がある場合は市に返還することになっています。
- ・年度の途中に会派の解散、所属人数に変更があった場合は、交付額が調整されます。

《平成31年4月～令和2年3月》

(単位:円)

科目	会派名	志政会	政和会	政友会	日本共産党議員団	公明党	政立会	合計
		12名	6名	4名	2名	1名	1名	26名
収入	政務活動費	7,200,000	3,600,000	2,400,000	1,200,000	600,000	600,000	15,600,000
	預金利子	19	12	3	6	0	4	44
	合計	7,200,019	3,600,012	2,400,003	1,200,006	600,000	600,004	15,600,044
支出	調査研究費	2,584,706	1,372,373	2,089,822	0	0	0	6,046,901
	研修費	179,317	0	65,145	239,405	0	0	483,867
	広報費	857,256	493,617	0	0	0	0	1,350,873
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	要望・陳情活動費	153,160	0	107,185	24,440	0	0	284,785
	会議費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	429,728	421,843	1,166	55,677	0	0	908,414
	資料購入費	271,571	65,978	0	33,512	0	0	371,061
	人件費	152,985	0	0	0	0	0	152,985
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,628,723	2,353,811	2,263,318	353,034	0	0	9,598,886	
残 額	2,571,296	1,246,201	136,685	846,972	600,000	600,004	6,001,158	
返還額	政務活動費	2,571,277	1,246,189	136,682	846,966	600,000	600,000	6,001,114
	預金利子	19	12	3	6	0	4	44

政務活動費の主な使途事項

- 調査研究費
会派が行う市の事務、地方行政などに関する調査研究(視察を含む)および調査委託に要する経費
- 研修費
①会派が研修会、講演会などを開催(共同開催を含む)するために要する経費
②団体などが開催する研修会(視察を含む)、講演会などへの参加に要する経費
- 広報費
会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
- 広聴費
会派が行う住民からの市政および会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談などの活動に要する経費
- 要望・陳情活動費
会派が要望、陳情活動を行うために必要な経費
- 会議費
会派が行う各種会議、団体などが開催する意見交換会など各種会議への会派としての参加に要する経費
- 資料作成費
会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
- 資料購入費
会派が行う活動に必要な図書、資料などの購入に要する経費
- 人件費
会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費

新しい議場で

議会を傍聴

してみませんか？

坂井市議会 令和2年9月
第4回定例会
9/4(金)～9/29(火) 開催予定

〈会議日程〉

9/4[金] 本会議(初日)

9/14[月]～15[火] 一般質問

9/29[火] 本会議(最終日)

- ・日程については市議会ホームページでもご覧いただけます
- ・各議員の一般質問については後日YouTubeにて配信されます



▲議会ホームページ



▲YouTubeチャンネル

問合せ先 坂井市議会事務局 TEL 0776-50-3001